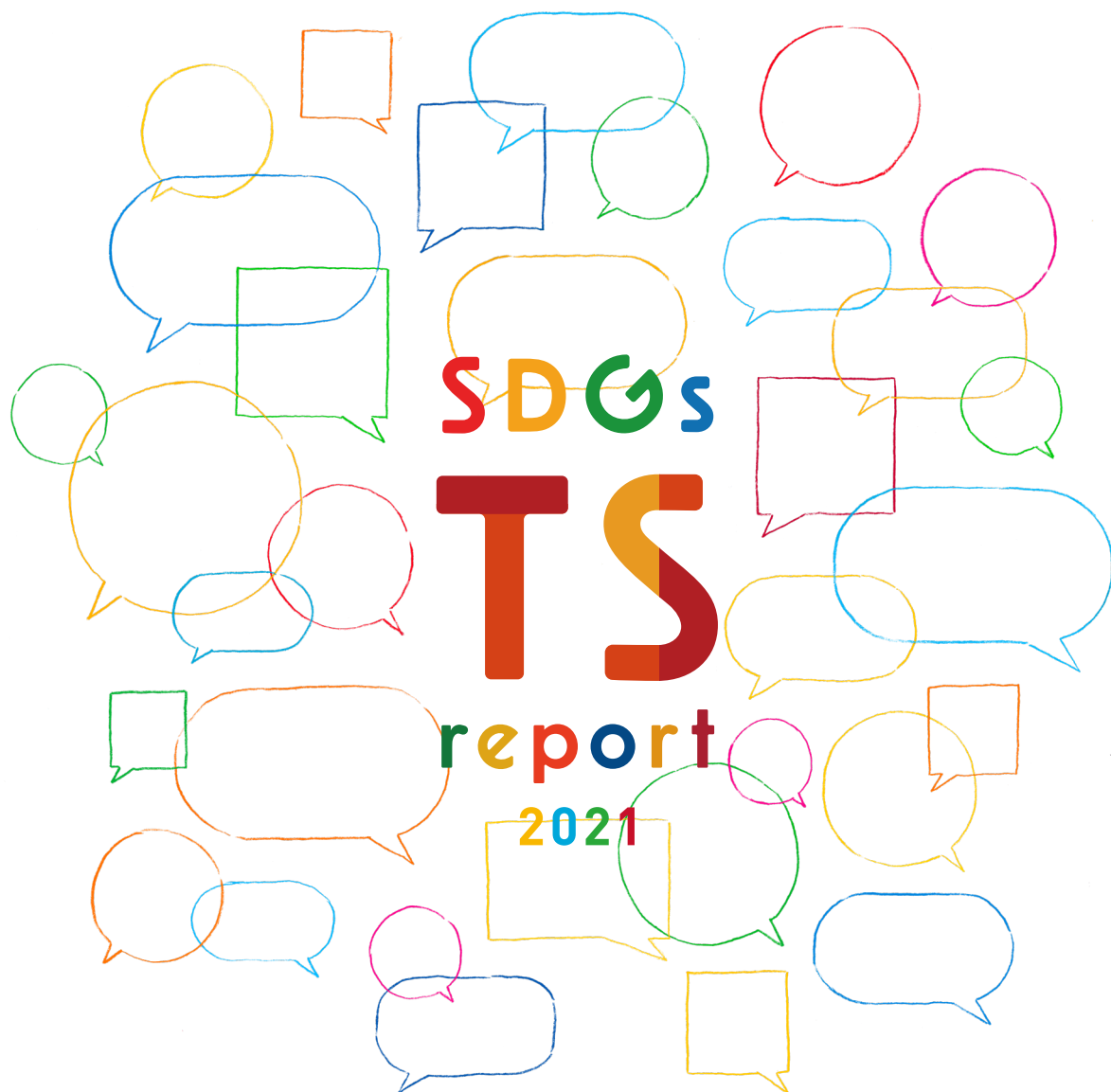






最適解を、ITで。

世界中の生産ネットワークをつなぎ、

年間数百万台のクルマをつくる。

そのために「いつ・どこに・どれだけ」の部品があれば、

もっともスムーズにつくれるのか。

無限にも近い可能性の中から、たったひとつの答えを導き出す。

それも、トヨタシステムの仕事です。

SDGs TS report



| contents

- 1 レポート概要・会社概要
- 2 基本理念
- 3 CSO (Chief Sustainability Officer) メッセージ
- 4 サステナビリティビジョン・社外からの評価
- 5 従業員データ
- 6 主なSDGsに関する取り組み
- 7 事業を通じたSDGsへの貢献
- 8 特集① 新オフィス
- 9 特集② コロナ禍への対応

レポート概要・会社概要

Report Information & Company Information

編集方針

トヨタシステムズの取り組みをさまざまなステークホルダーの方々へわかりやすくお伝えすることを目的に、本レポートを発行する運びとなりました。本レポートは2020年度における当社の取り組みやトピックスを中心にコンパクトにまとめて報告しています。

報告期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の活動を中心に報告していますが、それ以外の期間も一部含みます。

想定読者

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政などのステークホルダーの皆様を読者として想定しています。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、トヨタシステムズの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性もありますが、トヨタシステムズは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

会社概要

社 名	株式会社トヨタシステムズ
名古屋本社	〒450-6332 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋32F TEL:052-747-7111
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南1-8-23 Shinagawa HEART14F TEL:03-5877-2111
代 表 者	代表取締役社長 北沢宏明
設 立	2019年1月1日
資 本 金	54.5億円
売 上	1,313億円(2020年度実績)
出 資	トヨタ自動車(株)100%出資

事業所一覧

国 内	名古屋本社 / 東京本社 / 栄オフィス / 伏見オフィス / 名駅オフィス / 高岳オフィス / 豊田オフィス / 刈谷営業所 / 大阪営業所 / 九州営業所 / 東北営業所
海 外	アジア TOYOTA TSUSHO SYSTEMS SINGAPORE Pte. Ltd. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS(Thailand)Co.,Ltd. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS India Pvt.Ltd. / PT.TOYOTA TSUSHO SYSTEMS INDONESIA / Toyota Tsusho Systems China 欧州 Toyota Tsusho Systems Europe GmbH 米州 TOYOTA TSUSHO SYSTEMS US, Inc.

基本理念

トヨタシステムズはトヨタ自動車(株)と基本理念を共有しております。

トヨタ自動車(株)と同じく企業活動を通じて、社会・地球の持続的な発展に貢献することをめざしています。

トヨタ基本理念

- 1 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす。
- 2 各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
- 3 クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む。
- 4 さまざまな分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する。
- 5 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
- 6 グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす。
- 7 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

経営ビジョン

- 1 期待を超えるITソリューション、魅力あるサービスの提供によってトヨタおよび関連会社の自動車ビジネス発展に貢献する。
- 2 先端技術への飽くなきチャレンジと圧倒的な生産性を実現し続け、お客様のITを支える役割を担う。
- 3 高い倫理観とオープンでフェアな事業活動を通じ、すべてのステークホルダーに笑顔と満足をお届けし、社会に貢献する。
- 4 従業員が誇りとやりがいを持ち、健康で安心して働くことができる環境を整えるとともに、多様な人材が集まり、活躍できる仕組み・機会を提供する。

**トヨタシステムズは、
ステークホルダーの満足と価値創造で、
世界のリーディングITカンパニーをめざします。**

CSO (Chief Sustainability Officer)メッセージ

CSO Message

トヨタシステムズは「期待を超えるITソリューション、魅力あるサービスの提供によりトヨタ自動車(株)および関連会社の自動車ビジネス発展に貢献すること」を使命として、2019年1月に設立いたしました。現在、サービスの企画・提案から、構築・導入・運用に至る一貫したトータルITソリューションを提供しております。今後も先端技術への飽くなきチャレンジと圧倒的な生産性を実現するITソリューションを提供することで、トヨタグループ、そして持続可能なモビリティ社会の実現に不可欠な会社となり事業成長していく所存であります。

皆様もご承知の通り、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)は、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択されました。

当社も単なる事業成長の枠にとどまらない、社会との調和ある持続的な成長を柱として中期計画の策定を行います。サステナビリティ経営の実践により、SDGs(国連の持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

この使命を実現するステップとして、2020年度に「SDGs推進プロジェクト」を社内に発足いたしました。プロジェクトでは当社が事業を通じて取り組むべきSDGsの重点目標を定めて従業員へ展開し、従業員が業務とSDGsとの結びつきをより理解できるようにしました。この活動の成果で従業員のSDGsに関する認知度をほぼ100%にまで高めることができました。

また、海岸清掃活動やリユースPC寄贈などの社会貢献活動をはじめ、IT企業ならではの取り組みとして、障がい者・児童福祉施設でのプログラミング教育などを実施しております。

当社は今後もSDGs達成に貢献することを重要な経営課題とし、積極的に活動を推進してまいります。ご指導、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

管理本部 本部長 兼 CSO

大仲 啓介



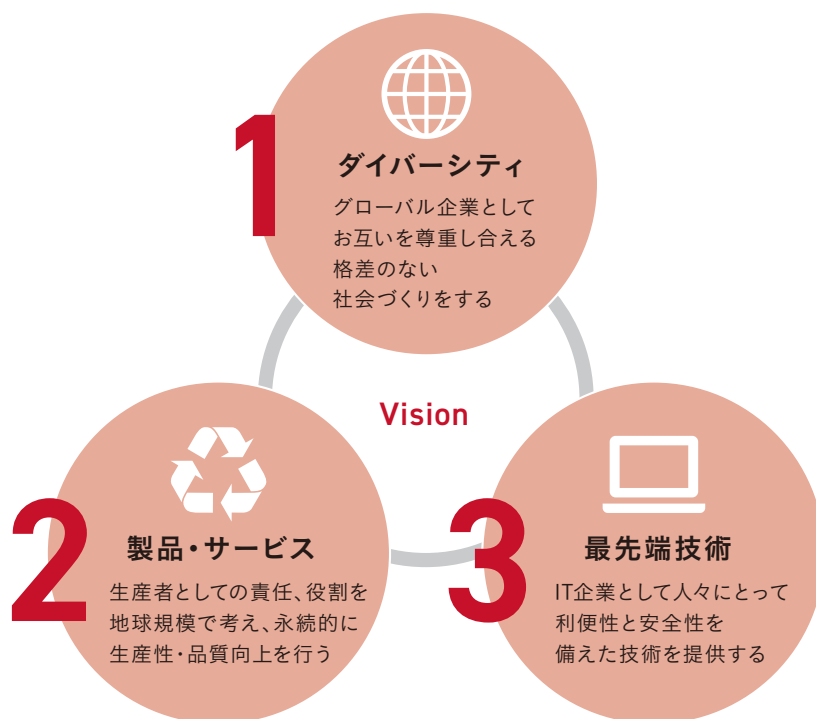
サステナビリティビジョン

トヨタシステムズは、事業成長をとめないながら
国際社会共通の目標であるSDGsの達成にも
貢献することを目指しています。

具体的には「製品・サービス」「最先端技術」「ダイバーシティ」の
3つのテーマに重点を置き、活動を推進しています。

サステナビリティビジョン・ 社外からの評価

Sustainability Vision &
External Evaluation



社外からの評価



健康経営優良 法人ホワイト500

TS発足から2年連続で、健康経営
優良企業に送られるホワイト500
に認定。



スポーツエール カンパニー

従業員の健康増進のため、ス
ポーツの実施に向けた積極的な
取り組みを行っている企業を認定
する制度。TS発足から2年連続で
認定。



「Sport in Life プロジェクト」への参画

スポーツを通じて、一人ひとりの
活力ある生活を後押しするプロ
ジェクト。スポーツや健康に関する
取り組みが評価され、参画を承認。



あいち女性輝き カンパニー認証

女性の活躍促進に向け、ワーク・
ライフ・バランスの推進や働きな
がら育児・介護ができる環境づく
りなど、積極的に取り組んでいる
企業を愛知県が認証。



名古屋市女性の 活躍推進企業認定

女性がいきいきと活躍できるよう
な取り組みをしている企業を認定
し、その中でも特に優れた取り組
みをしている企業を表彰。



くるみんマーク認定

厚生労働省が「次世代育成支援
対策推進法」に基づく基準適合
一般事業主(子育てサポート企業)
として認定した企業である証。



愛知県ファミリー フレンドリー企業表彰

法定基準以上の育児・介護に関
する制度や短時間勤務制度を有
し、かつ多くの利用実績のある企
業が表彰。



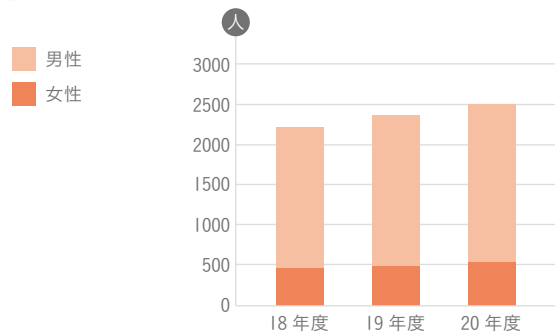
名古屋市 子育て支援企業認定

子育てにやさしい企業活動を行
っている企業を表彰。2020年
度優秀賞受賞。

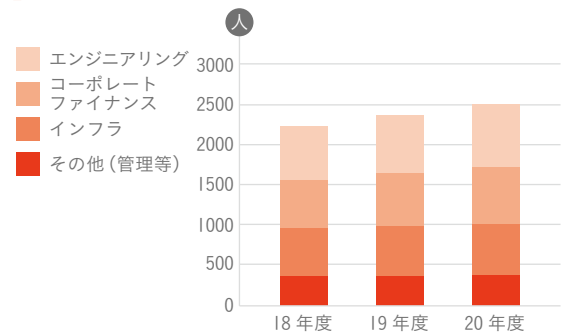
従業員データ

Employee Data

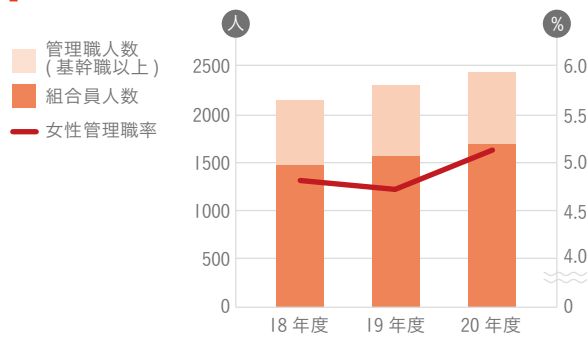
男女別 従業員数



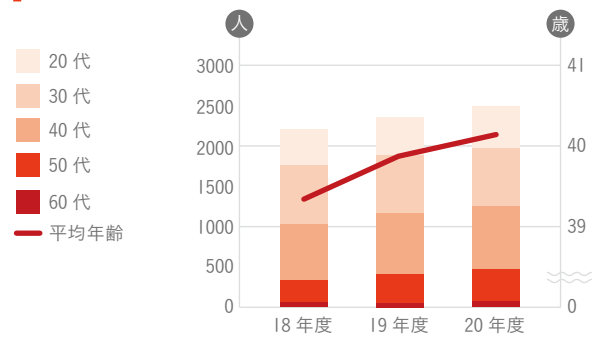
所属別 従業員数



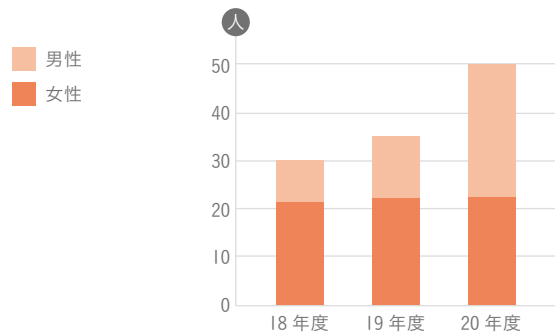
役職別 従業員数



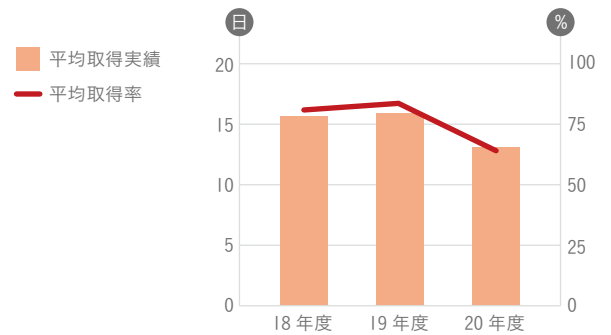
年代別 従業員数



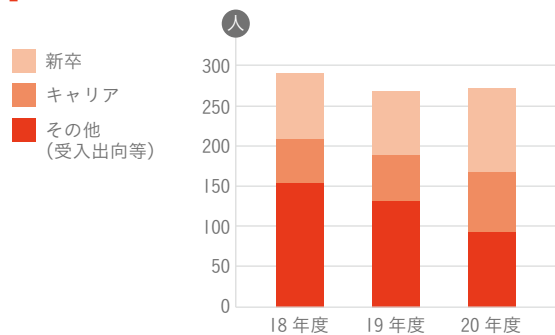
育休利用者数



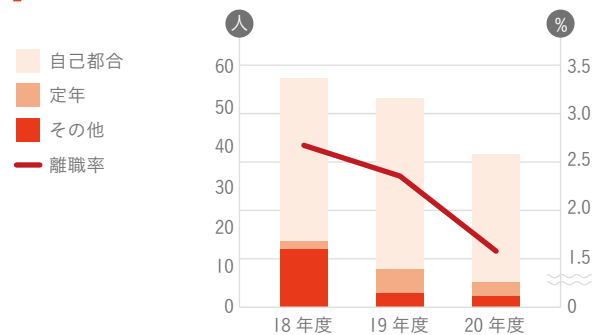
年休使用数



入社状況



退社状況



主なSDGsに関する取り組み

Efforts Related to Major SDGs



SDGsは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットにて世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。



障がい者雇用、リユースPC作業を障がい者施設へ委託、ノベルティを障がい者施設へ発注、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度



▶ 災害備蓄品提供、災害義援金寄付、フェアトレード製品導入



▶ システム開発による自動車産業への貢献、アジャイル開発推進



▶ 災害備蓄品提供



▶ LGBT従業員教育、服装のカジュアル化、フェアトレード製品導入



▶ エコキャップ運動参加、交通事故発生抑止、ホワイト500認定、健康イベント開催、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度



▶ BCP策定、BCM対策活動



▶ リユースPC寄贈、災害備蓄品提供、ペーパーレス、フェアトレード製品導入、古本寄贈



▶ リユースPC寄贈、障がい者・児童福祉施設へのPC・プログラミング教育、地域の中学生に職場体験実施、全国高専プログラミングコンテスト協賛、スポーツ活動協賛



▶ 社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ、COOL CHOICE賛同



▶ 海岸清掃活動



▶ LGBT従業員教育、服装のカジュアル化



▶ ペーパーレス



▶ 海岸清掃活動



▶ コンプライアンス社内啓蒙、適正取引、フェアトレード製品導入



▶ 社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ



▶ トヨタ自動車(株)およびトヨタグループとのパートナーシップ

事業を通じたSDGsへの貢献

Contributions to SDGs Through Business

ADVANCED TECHNOLOGY DEVELOPMENT

01

早川 英志

熊木 慶介

先端技術開発部

踏切画像解析システム



画像分析技術で踏切事故を防ぎ、
安心安全な街づくりに貢献。

リアルタイムで監視カメラの画像解析をすることによって、危険な状況を早期に検知・警報し、踏切がもっと安全になる仕組みづくりに取り組んでいます。顧客である鉄道会社で監視カメラを導入するにあたり、画像解析による安全向上策について、パートナー会社に提案依頼があり、トヨタシステムズの屋外環境での画像解析ノウハウを見込まれて声がかかりました。画像解析アプリが光や影を人と間違えて認識することも多くありましたが、試行錯誤しながらさまざまな仕組みを取り入れ、どのような環境条件下でも危険な状況をモレなく検知できるように認識精度の向上に努めています。このシステム開発に取り組もうと考えたのは、踏切事故により年間で100人以上の死傷者が出ており、その事故の半数ほどが車両の停滞等が原因となるケースであるため、自動車に関連する会社としてやはり事故を減らしたい、自動車に関する安全性を高めたいという課題意識があったからです。命に関わるシステムなので、開発側にとってはリスクの高いものですが、踏切がより安全になることで誰もが住みやすい街づくりに貢献できると考え、挑戦をつづけています。いまはまだ実証実験中で数は少ないですが、最終的には数百箇所以上への導入を実現させたいです。技術が進めば、遮断機から信号を発信し、それを受けた自動車が自動で停止することもできるかもしれません。今後も画像解析技術を活用して、踏切事故を防ぐだけでなく、立入禁止区域への侵入検知アラート、車両の傷を調べる外観検査など、さまざまな分野での活用も目指しています。

戦略企画部

ASUNOVA Lab TS開設



オールトヨタと共創することによって、イノベーションを生み出す。

オールトヨタでの課題解決に向けて、ASUNOVA Lab TSという新しい気づきと価値を創出する共創の場を企画・運営しています。これまでの一過性の展示会では方向性の議論や理解には限界があると考え、発信と意見交換ができる常設の場をつくりました。各社の課題と向き合い、一緒に課題解決をするための新たなソリューションを創り上げ、イノベーションを生み出すきっかけになればと考えています。トヨタグループ各社のハブとなり、「いま」がわかる取り組みの情報発信、最新技術の体験などを通じて、トヨタグループはじめ、パートナー企業とも共創を促進していきます。リモートでのコミュニケーション環境も整え、新しい働き方を実践することで、働きがいにつなげていきたいです。これからバーチャルの場も活用するなど、「明日のためのイノベーション」を生み出すため、共創の場をアップデートしていきます。



肥田 浩幸 舟山 靖彦

PRODUCT INFORMATION MANAGEMENT

03

森本 敦史



CG 事業推進部

リアルタイム CG による 商品購入プロセスのデジタル化推進



CG技術を活かした販促活動で、環境負荷を少なくする。

カタログなどの販促物を、紙からウェブに移行することを目指しています。具体的な方法としては、見積りシミュレーションなどで活用されているカーコンフィグレーターをリアルタイムCGにすることで、フルCGの販促物を制作しています。きっかけはコンピュータやスマートフォンの普及による顧客行動の大きな変化です。ウェブへの完全移行には、これまでより商品情報が分かりやすく、商品が魅力的に見えるなど、明確なアドバンテージがなければいけません。これからは、紙からウェブへの移行だけでなく、CGコンテンツの制作・配信・使用に必要な電力消費を抑えられるような工夫によって、環境負荷を少なくしたいです。

事業を通じたSDGsへの貢献

Contributions to SDGs Through Business

IoT AND CAD

04

小寺 友和

大森 勇気

IoT 事業推進部

IoT プラットフォームによる 産業と技術革新の基盤づくり



「もっといいクルマ」づくりへの 一歩を踏み出すきっかけをつくる。

業務の改善活動を加速させるために、共用のプラットフォームを導入しました。これにより、これまで各製造現場がサーバーやアプリ、ネットワークなどのITシステムを個別に準備していた人やコストの無駄をなくし、IoT活用による設備稼働状況、生産性や品質といったデータの収集や活用をスムーズに推進できるようになります。自動車を取り巻く環境は、ユーザーや社会から求められるものの変化やテクノロジーの進化によって、100年に一度の大変革の時代を迎えています。このような背景の中、製造現場にも付加価値をもった「もっといいクルマ」をつくるための変革が求められています。IoTを活用することでPDCAサイクルを加速させ、人を育てる活動が進められるようになりました。今回のシステムの導入には、現場の知見に加え、ITの知見が必要となります。しかし、両方の知見を併せ持つ人材は少なく、情報システムのメンバーが製造現場と一体となって取り組む必要がありました。そこで、現場へ常駐することでIoTの活用の定着を進めました。日々、進められていく改善活動に合わせて、安定したシステムを継続的に提供するための品質管理や運用体制の強化への対応も必要です。プラットフォームが整備されたことにより、IoT推進のハードルが下がり、活用が進んでいくはずです。設備単位でエネルギーの可視化が可能になることで効率的な改善が進められるようになり、ゼロエミッションへの貢献や働きがいの向上といったSDGsに貢献しているのではないかと思います。今後はトヨタ自動車(株)で得た知見を活かし、グループへ活用事例の展開を安価に早く進め、効果を上げることで、グループ全体のSDGsに貢献したいと考えています。

シミュレーションシステム部 トヨタグループで共同利用できる シミュレーション環境の整備



ソフトウェアライセンスを集約し、 グループでの共同利用を推進。

シミュレーション用のハードウェアとソフトウェアライセンスを集約し、トヨタグループ全体としての費用低減を図る取り組みをしています。トヨタ自動車(株)からの分社化にともない、各社でシミュレーション環境を用意する必要が生じましたが、個別にハードウェア・ソフトウェアを導入すると初期費用・固定費が高くなってしまいます。そこで、トヨタシステムズが中心となってライセンスの集約を行うことで、最終的にはコストを抑えながら、各社が衝突解析や空力解析などのシミュレーションが利用可能になりました。実現させるためには、トヨタグループ各社とベンダーが互いに得のある枠組みをつくる必要があったため、その調整にとても苦労しました。この取り組みによってシミュレーション環境を各社が使いやすくなり、効率的な開発が可能になることで、自動車の安全性や燃費性を高められ、交通事故の防止や環境負荷の低減に貢献できると思います。自動車をつくるにあたってさまざまな性能を考慮する必要があるため、現在サービス化したもの以外にも疲労強度や電磁場の解析など利用できるソフトウェアラインナップを拡充できるように、ユーザー側にニーズを確認するとともに、ソフトウェアによって開発会社が違うので個別に条件を調整しはじめています。また、中国やヨーロッパなど海外の事業体への提供も考えており、そちらの準備も進めています。シミュレーションで開発のスピードを上げられたり、コストの削減に貢献できるので、今後も各社の要望を聞いて改善活動を行い、サービスを提案していきます。

事業を通じたSDGsへの貢献

Contributions to SDGs Through Business

MARKETING AND SALES IT

06

加納 麻衣子

田村 貴比古

代理店・法人システム部

リース車両を利用する法人のお客様に向けた取り組み



**リース車両管理のシステムによって、
安全安心な運転をサポート。**

法人のお客様のリース車両管理業務をサポートするToyota Mobility Portalというシステムを通じて、ドライバーの安全運転指導に役立てていただく活動です。お客様に向けて、車両点検案内や事故管理、ドライバーの走行実績、運転診断レポートなどをお届けしています。トヨタ自動車(株)から旧システム刷新についての相談があり、より法人のお客様のニーズに応え、運転者・管理者が日常的に安全安心な運転につながるシステムを目指して取り組みました。お客様が社内でリース車両を管理する業務は、総務部の方が他業務と兼務することが多く、時間を割くことができません。そこで、ただ情報を見せるだけではなく、必要な情報を、必要なタイミングで、分かりやすく伝えることが重要です。そのために、UI/UXやプッシュ通知、データを可視化するダッシュボード、モバイル対応などの工夫をして、誰にでも使いやすい仕組みづくりに取り組みました。よりよい情報を届けることで、社内での安全運転指導につなげていただいたり、適切なタイミングでの点検実施の案内が可能となりました。法人ドライバーの事故や危険運転を削減することは、車両利用者・歩行者など、すべての人々の安全安心を支えることになると思います。お客様の安全安心の取り組みについての意識の高まりに応えるため、ディーラーやトヨタファイナンス(株)との連携も含めて、自動車メーカーであるトヨタ自動車(株)の強みを活かして情報提供をしていきたいです。そして、免許証情報の管理や運転前の点検、車両の予約など、さらなる利便性の追求を目指していきます。



真野 正司

丸本 拓未

顧客システム部

デジタル通貨の検証実験



**パートナーシップの強化によって、
技術革新の基盤をつくる。**

(株)ディーカレットとの協業で、デジタル通貨実証実験を実施しました。トヨタシステムズ創立1周年を記念した福利厚生として、全従業員2,514名にカフェテリアポイントなどへの交換、社内イベントでの物品への交換などができるよう、一律のデジタル通貨を提供。私たちは(株)ディーカレットのデジタル通貨プラットフォームをSaaS的に活用し、社内のニーズに基づいたカスタマイズの実施により、デジタル通貨の発行、送受・利用、償却までの運用を行いました。以前から、ブロックチェーン技術やデジタル通貨の活用可能性に着目しており、技術研究のために身近で実用化できる機会がないか模索していたところでした。創立1周年という記念すべきタイミングで全従業員がデジタル通貨にふれる機会をつくることができ、今後の研究における重要なステップになったと思います。大変だったことは、実証実験とはいえ、号口に近いシステムの提供・運用が求められた点です。4ヶ月弱という短期間で全従業員向けのシステムをつくり上げる必要があり、ブラウザ環境などのUIの対応、商品の発注の自動化システムの開発など、さまざまな課題に取り組みました。結果的にはアジャイル的なものづくりや各種テストでのつくり込みで品質を確保することができ、技術革新の基盤づくりと、領域に強いパートナーとの協業によって、SDGsに挙げられているパートナーシップでの目標達成に貢献できたと思います。今回の問題点を踏まえ、今後はBtoBやBtoCなどさまざまな場面でブロックチェーン技術やデジタル通貨を活用していきたいです。

事業を通じたSDGsへの貢献

Contributions to SDGs Through Business

生産物流システム部 物流計画における デジタルアニーラの 活用



最適な物流計画の策定によって、
物流業界のさまざまな問題解決を目指す。

最適な物流計画を高速で解くことに特化したデジタルアニーラという新しい技術を取り入れ、物流計画の策定の効率化を目指しています。現在の物流では、ドライバー不足やそれに伴う作業負担の増加、CO2の排出量が課題です。トラックの積載率をあげて課題を解決するため、物流を直接手配する引き取り化を進めています。地域や拠点の特性、道路状況や法律など、各国でルールがまったく異なるなど、現場ごとの事情に難しさがありますが、この取り組みでドライバー不足やCO2削減といった課題に貢献できると思います。今後も物流分野に積極的にAIやIoTの要素を取り入れたいです。

CORPORATE AND MANUFACTURING IT

08

末廣 明子

WSI 推進部 リモートワーク 環境の整備



コロナ禍での働く環境を整えたことが、
さまざまな働き方の実現につながった。

トヨタ自動車(株)で働く方のリモートワーク環境整備のプロジェクトで、パソコンのリモート接続環境の展開、Web会議環境やネットワークの増強などを実施しました。増加する在宅勤務ニーズにインフラの増強が追いつかず、さまざまな問題も発生したため、利用者の負担も大きかったと思いますが、環境が整備されたことにより、家事や育児との両立や、時間や場所に縛られない働き方の実現、ペーパーレス化の促進など、ポジティブな変化を生むこともできました。今後も働き方の変化に応じて、必要とされる環境の整備に取り組んでいきます。

INFRASTRUCTURE BUSINESS

09

酒井 利章

経理部

会計監査における 関連資料のデータ提出



資料共有サイトの活用で、 会計監査のペーパーレス化を推進。

業務の効率化を目指し、監査法人との間でサイトを活用した資料共有を開始しました。毎年会計監査を受けているのですが、これまではさまざまな書類を複写し、紙で提出したり、メールなどでデータを提出する必要がありました。段階的にペーパーレス化を進めていましたが、メールの容量や都度パスワードの設定が必要で送り手も受け手も手間がかかるといった課題がありました。今回のサイト活用への切り替えは、会社の機密情報を扱うため、資料共有サイトのセキュリティ確保が重要でした。データのアクセス権を細かく制限、年4回のユーザー棚卸をすることで、セキュリティを確保しています。書類の印刷をなくし、紙資源の消費を少なくしたことで、環境に配慮した会計監査を実現できました。ペーパーレス化は推進できたものの、スキャン作業が必要であり、今後はこの作業を軽減できればと考えています。

CORPORATE ADMINISTRATION

10

加藤 亮子

人事部

従業員の ヘルスリテラシーの向上



健康についての啓蒙活動を通じて、 主体的に健康づくりに取り組む従業員を増やす。

全従業員の80%が健康づくりへ主体的に取り組むことを目標として、未然予防の大切さについての啓蒙活動をしています。日頃からの心掛けでベストコンディションを保てれば、健康にも働きがいにもつながるはずです。しかし、ヘルスリテラシーの向上やゼロ次予防の推進などは、本人にやる気なければ継続につながりません。まずは興味を持ってもらうために、睡眠や食事などのセミナーの実施、情報配信といったアプローチを行ってきました。自主的に取り組む従業員の活動に対して、インセンティブを付与する制度をはじめたことで、さらに健康づくりを積極的に取り組む従業員の増加を目指しています。

CORPORATE ADMINISTRATION

11

永田 景子

新名駅オフィス開設



2020年10月、ファイナンスIT本部が入居していた名駅オフィスは「名駅ダイヤメイテツビル」6～8Fに移転しました。名古屋本社が入居しているJPタワー名古屋とは、2Fの連絡橋で接続されアクセス抜群です。8Fのメイン通路にはTSキャラクターや街並みの景色を取り込み、オフィス空間に活気と安らぎを演出。今まで栄オフィスと名駅オフィスに分散していたファイナンスIT本部が一つの拠点に集結し、生産性・創造性が加速するオフィスとなっています。



名古屋本社増床



2020年12月、名古屋本社12Fにオフィスを開設しました。内装のテーマは「空」。地球をモチーフにしたインテリアで、コンパクトながらも機能性を重視したオフィスです。目新しいのはバランスボールのように体幹が鍛えられる打合せコーナー。テーブル、スツール共に上下昇降可能です。執務室内には5体のTSキャラクターが隠れています。お越しの際はぜひ探してみてください。

特集② コロナ禍への対応

COVID-19
Countermeasures

2020.10

10.16

Go To Eat愛知県内食事券利用開始

10.29

国内の感染者10万人超え

社内

10.05

感染防止対策徹底を条件に
会食等の自粛要請解除

2020.11

11.21

政府Go To トラベル見直し表明

社内

11.12

国内での感染拡大傾向を
踏まえ、感染対策の強化を周知

2020.12

12.01

今年の流行語「三密」に

12.08

英国でコロナワクチン接種開始

社内

12.17

年末年始の感染防止対策の
徹底を展開

2021.02

02.14

コロナワクチン国内初承認

2021.01

01.07

緊急事態宣言再発令

社内

01.14

全社原則在宅勤務
施行(3回目)

2020.09

09.16

菅内閣発足

09.19

政府によるイベント入場規制緩和

社内

09.30

新型コロナウイルス対応ガイド更新

2020.06

06.19

新型コロナウイルス

接触確認アプリ(COCoA)リリース

社内

06.01

全社原則在宅勤務 解除、
国内出張の自粛 解除

2020.08

08.11

国内の感染者5万人越え、
第二波襲来の懸念強まる

社内

08.06

夏季連休中における
感染防止対策の周知

2020.07

07.22

Go To トラベルキャンペーン開始

社内

07.27

全社原則在宅勤務施行(2回目)

07.29

安否確認システムを用いた
健康状態確認 施行

2020.05

05.21

全都道府県の緊急事態宣言解除

社内

05.14

「緊急事態宣言解除後の
勤務等ガイドライン」展開

2020.03

03.11

WHO新型コロナを
パンデミック認定

03.24

東京2020オリンピック・
パラリンピック1年延期決定

社内

03.06

新型コロナ対策本部
立ち上げ

2020.04

04.16

全都道府県に緊急事態宣言

社内

04.07

全社原則在宅勤務 施行(1回目)

2020.01

01.30

WHO国際的な緊急事態宣言

社内

01.27

中国への出張規制

01.30

新型コロナに関する注意喚起展開

2020.02

02.11

WHO新型コロナをCOVID-19と命名

社内

02.19

新型コロナ感染予防対策展開

02.28

在宅勤務対象者をTSオフィス
勤務全従業員へ拡大

「休日移動の自粛について」展開

2019.12

12.31

武漢市が感染事例を初めて公表

